

基本方針【1】	H29実施計画 主な取り組みと実施状況	成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況			
					当初	H28	H29	
①商店街強化プロジェクト	消費者ニーズに対応した商店・商店街の形成と賑わいづくり							
	商店街巡回アドバイス事業	・商店街2団体を訪問し、現状や課題について伺った ・チャレンジショップ補助事業者により、入居希望者への経営セミナーが行われた	【成果】 ・江釣子SCの交通調査事業は、今後の買物環境の対策として参考にしたい。 ・逸品研究会をめぐる商店街ツアーは参加者の満足度が高く、地元消費意識の醸成と必要性をつかむことができた。 ・チャレンジショップ補助事業者により、空きビルのリノベーションがなされた。 【課題】 商店街(会)は、組合員・会員の減少、高齢化及び后继者不足等から解散を決めている団体があり、団体独自の新しい活性化事業は見込めない。 【今後の方針】 ・商店街ツアーを継続し、店舗と消費者のつながり創出、意識の向上を図る。 ・チャレンジショップ事業を展開させ、創業支援施設として運営スキルを向上させる。 ・チャレンジショップについては、大学のインターンやCOC+との連携を探る	①中心市街地商店街(4振興組合) 空き店舗率	平成30年度 24.0%	23.0% (H24)	25.7%	25.9%
	商店街再生計画支援事業	・江釣子SCの交通調査、きたかみ逸品研究会のセミナーに対し、補助金を交付						
	やる気ある商店街応援事業	・商店街振興事業補助金の交付9団体(うちイベント8団体) 予定含む						
	地域空き店舗応援事業	・チャレンジショップ補助事業者により、ビルの再生がなされている ・きたかみ輝くビジネスプランを1件採択したが、空き店舗の使用は無い						
	空き店舗情報バンク事業	・実施主体である北上商工会議所が情報提供できる体制を検討している						
グループインタビュー調査事業	・商店街ツアーを開催(逸品研究会会員5店舗)、参加者10名よりアンケート収集							
北上市総合戦略事業(若者・女性チャレンジショップ補助金/多文化共生補助金)	・チャレンジショップ補助事業者を1社採択し、2月オープンで事業を進めた ・店舗等のフリーwifi整備1件、英会話講習会1件に対し補助							
②個店経営強化プロジェクト	商い訪問応援事業	・市による訪問店舗7店舗、現状等の情報収集	【成果】 ・きたかみ輝くビジネスプラン応援事業を開始し、クラウドファンディングを活用した資金調達で全国へ広く周知されたほか、経営者の確実なプラン実施への動機づけとなった。 【課題】 ・商工会議所と連携した個店支援の展開 ・新たなビジネスプランに挑戦する事業者の掘り出し 【今後の方針】 ・商工会議所と連携を図り、引き続き個店訪問等を実施し、得た情報を市の施策に反映していく。 ・創業支援連携事業者と密な連携を図り、新事業創出等を行う。	中小企業利子補給件数(新規融資)(県制度+市制度) ※県制度はH25より補給開始	250件/年	253件 (H24)	171件	234件
	経営相談強化事業	・商工会議所による巡回指導、窓口指導、セミナー等を開催						
	中小企業融資利子補給事業	・市制度及び県制度への利子補給を行った						
	中小企業融資保証料補給事業	・市制度の保証料補給を行った						
	北上市総合戦略事業(輝くビジネスプラン応援事業)	・ビジネスプラン1件応募、採択、クラウドファンディング活用を支援						
認定創業支援事業	・創業支援塾を2期5回開催、受講者総数11人 ※ビジネスプランコンテストと連動							
③賑わいづくり促進プロジェクト	商店街賑わいづくり支援事業	・商店街振興事業補助金の交付8団体(イベント事業) 予定含む	【成果】 商店街のイベント実施を支援したことにより、にぎわいの創出が図られた。 【課題】 補助金や委託金頼みの事業が多く、新たな展開が見込めない。 【今後の方針】 継続して事業を行えるよう支援する。	中心市街地の平日歩行者数(自転車含む)	平成30年度 2,200人	1,805人 (H23)	1,874人	2,026人
	出会い・ふれあい交流事業	・商工会議所による街コン事業および追跡調査に補助金交付						
	商店街イメージアップ支援事業	・本通り商店街組合振興会が市の事業を受託し、ハンギングバスケットなど花や緑を装飾						

基本方針【2】	H29実施計画 主な取り組みと実施状況	成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況			
					当初	H28	H29	
①地域連携推進プロジェクト	交流・連携による地域内消費の拡大							
	産直交流支援事業	・本通り商店街振興組合が、市内産直と連携して街なか産直を設置している ・江釣子SC/バル内において、母ちゃん市が開催されている	【成果】 街なかと郊外の産直、商業施設と産直との交流が継続して行われ、買い物環境の向上や地産地消が行われている。 【課題】 ・街なか産直での生鮮品の扱いは難しく、取扱商品は限定的。 ・連携や交流を促進するための制度等がない。 【今後の方針】 地域と商店街の交流に必要な事業内容や支援方法について農林部と連携を図る。	商業施設に出店する産直等	平成30年度 3団体	2団体 (H24)	2団体	2団体
地域連携推進支援事業	・既存の商店街イベントには地域や産直が関わっている							
②産業連携推進プロジェクト	北上ニューツーリズム推進協議会連携事業	・協議会の活動が行われていないため、連携した取り組みは無い	【成果】 高校生の個店ポスター制作が継続され、異業種連携が深まった。 【課題】 ・連携事業が地域内消費につながっているか判断が難しい。 ・観光事業との連携の機会を逸している。 【今後の方針】 さくらまつりとの連携活動が強化されるよう助言する。	商業と他産業等との連携事例件数	平成32年度 5件	2件 (H24)	4件 (累計)	4件 (累計)
	農工商連携推進事業	・わくわくまちなかプロジェクト(商店街、学生、事業所の連携)により商店のポスター制作と展覧会が行われた						
	観光イベント連携支援事業	・さくらまつりに合わせ、商店街が各店のサービス事業を計画。参加店舗24店舗。観光コンベンション協会等がさくらまつりチラシに掲載を協力した						
	産直交流支援事業(再掲) 基本方針【2】プロジェクト①に同じ	・商業施設と産直の連携2件						
③団体等連携推進プロジェクト	がんばるグループ支援事業	・逸品研究会の活動(研究・視察・お披露目会)に対し補助金を交付	【成果】 逸品研究会の活動支援を継続したことで、魅力ある商店づくりの積極的な取り組みが行われた。 【課題】 ・実施主体である事業者や商工会議所等が、地元消費の拡大につながる効果的な対策を打てずにいる。 ・逸品研究会の会員数が伸び悩んでいる。 【今後の方針】 ・店舗側の活動の動機づけとなる事業を実施(商店街ツアー等)	逸品研究会会員数	平成32年度 20人	6人 (H26)	13人	12人
	地元消費拡大支援事業	・地元消費拡大につながる事業の実績なし						

基本方針③ 地域課題解決に向けたコミュニティビジネスの推進	H29実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H28	H29
①組織体制強化プロジェクト	組織強化応援事業	・更木町振興協議会と法人の連携によるコミュニティビジネスに対し、新規に補助金を交付した	【成果】 ・更木地区コミュニティビジネスの経営支援により、安定的な初期経営につながった。 ・市内地区では市と産直の協働により、地域おこし協力隊制度を活用して地域に寄与する就農者の取り組みがスタートした。 【課題】 ・コミュニティビジネスに対する補助金の拡充が制度できず、既存団体の事業拡大や新規掘り起しができない。 【今後の方針】 ・更木地区への補助を5年間継続し、補助金の拡充については引き続き検討。 ・農林部と連携しコミュニティビジネス向け経営セミナーの情報提供を強化する。	コミュニティビジネス実施団体への補助件数(地域資源活用施設設置支援補助金)	1団体以上/年	1件(H24)	1件	1件
	経営者育成強化事業	・各団体による経営セミナーが実施されているが、コミュニティビジネス関係者の参加が少ない						
	経営相談強化事業(再掲)	・商工会議所ではコミュニティビジネス関係の相談等実績なし						
	基本方針【1】プロジェクト②、基本方針【4】プロジェクト①に同じ							
	北上市版総合戦略事業(地域が輝くなりわい創出事業)	・昨年度市内地区に応募があった地域おこし協力隊員が着任(就農) ・30年度の採用に向け更木地区の新規募集が行われている(桑事業)						
②販路拡大推進プロジェクト	販路拡大応援事業	・江東区民まつり(10月)および岩手アンテナショップ(10月、1月)に産直が参加。新規団体の参加は無し	【課題】 ・物産展等に参加する産直団体が固定化している。 ・産直以外の新しいコミュニティビジネスの計画が見受けられない。 【今後の方針】 ・産直への補助金は農林部から交付されているため、引き続き継続	観光物産展へのコミュニティビジネス(産直等)の参加回数	観光物産展等 3回/年	1回(H24)	3回	3回

基本方針④ 地域における買い物環境の充実	H29実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H28	H29
①地域応援プロジェクト	買い物困難地域支援事業	・地域づくり交付金事業では、地域による買い物困難対策取組の申請は無い ・公共交通の整備として、地域の公共交通への取組に対しサポートできるような体制を検討している(公共交通網形成計画)	【成果】 更木地区コミュニティビジネスの経営支援により、安定的な経営につながり、地域の買い物環境が改善された。 【課題】 買い物困難者の実態やニーズが把握できず、地域や事業者による新たな買物支援ビジネス創出のサポート体制が打ち出せない。 【今後の方針】 ・公共交通網形成計画が策定されたことから、連携して地域の買い物困難対策事業を検討する。 ※民間事業者により独自の買物ビークル調査が行われているため、参考とする。(市は調査のための補助金を交付し支援している。)	地域計画に基づく地域ビジネスへの交付件数(地域づくり交付金)	32年度までに2件	1件(H24)	1件	0件
	がんばるグループ支援事業(再掲)	・コミュニティビジネス関係者の取組実績は無い						
	基本方針【2】プロジェクト③に同じ							
	経営相談強化事業(再掲)	・商工会議所ではコミュニティビジネス関係の相談等実績なし						
	基本方針【1】プロジェクト②、基本方針【3】プロジェクト①に同じ							
②情報発信プロジェクト	買い物応援情報発信事業	・県立大学との協働研究として、郊外地域への聞き取りを行った(7自治組織、6ふれあいディサービス)	【今後の方針】 買い物実態調査の取りまとめ結果を踏まえ、30年度に事業企画する。	市内の買い物対策となるサービスの情報を広く提供	必要とする人にとって使いやすい情報の発信方法を研究し、事業につなげる	保健福祉部窓口において民間サービス等の情報を提供している	県立大学と協働研究打ち合わせ	郊外地域へ聞き取り調査を実施

基本方針⑤ 安全・安心な商業環境の整備	H29実施計画 主な取り組みと実施状況		成果・課題・今後の方針	取組の成果指標	目標	進捗状況		
						当初	H28	H29
①商業環境整備プロジェクト	商店街施設整備改修等支援事業	・商店街照明灯のLED化整備1団体、トイレ改修1団体	【成果】 施設整備補助によりLED化と設備の機能性向上が図られた。 【課題】 自己負担を賄うことが難しい団体は施設改修に消極的なため、補助金の利用件数が減少している。 【今後の方針】 ・施設改修に関しては、必要に応じて相談を受け付けながら状況把握に努める。 ・公共交通事業と商業ビジョンの連携を図りながら、情報共有を図る。	商店街照明灯LED化団体数	平成32年度 10団体	2団体(H25)	8団体	9団体
	商店街照明灯支援事業	・商店街照明灯の電気料を交付(3月)						
	照明灯LED化推進事業	・商店街照明灯のLED化整備に対し補助。1団体(再掲)						
	公共交通整備事業(北上市公共交通網形成計画)	・乗合バスの利便性の向上に向けた実証実験(稲瀬地区)の準備を行っている。 ・切れ目ない乗継の体制をつくるため、施策の検討を研究し、30年度より検討段階に入る。						